

新型コロナウイルス感染症 対策の強化

1 新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】 【2月補正含む】

令和3年度当初予算額 4,918,991千円
令和2年度2月補正予算額 18,752,015千円 (R2当初予算額 0千円)

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

2 事業内容

(単位：千円)

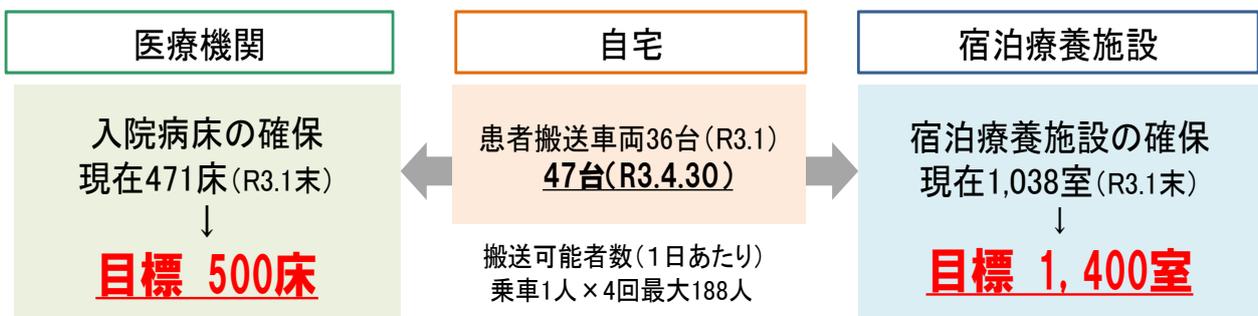
区分	内容	令和2年度 2月補正予算額	令和3年度 当初予算額
感染拡大防止対策	オンライン診療活用検討事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 ほか	445,624	3,157,521
医療提供体制の確保	感染症医療従事者支援事業 感染症医療提供体制強化事業 ほか	15,778,416	1,315,426
3密を避けた事業 継続と雇用維持	障害者経済的自立支援事業	—	5,776
安心・安全な 県民生活	在宅高齢者見守り支援事業 妊産婦総合対策事業 ほか	2,527,975	440,268 ※1
合計		18,752,015	4,918,991 ※2

※1 基金積立を除く事業費

※2 令和3年6月補正後の現計予算額は131,542,404千円（感染拡大防止対策：93,491,264千円、医療提供体制の確保：33,647,798千円、3密を避けた事業継続と雇用維持：5,776千円、安心・安全な県民生活：4,397,566千円）

【医療提供体制の確保及び検査体制の基本的な考え方】

1,900人分の受入体制を確保



入院病床500床、宿泊施設1,400室の水準：

広島市の直近1週間の10万人当たり新規患者数 最大44.1人 (R2.12.26)

県内全域で換算すると 177人/日

⇒ **新規患者数 177人/日 が1週間継続しても対応できる体制**

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 感染拡大防止対策

令和3年度当初予算額 3,157,521千円

令和2年度2月補正予算額 445,624千円 (R2 当初予算額 0千円)

■ 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初予算額
オンライン診療 活用検討事業 【新規】	○コロナ禍において医療機関の受診を控える県民や感染拡大時の自宅療養者等のオンライン診療・服薬指導に向けて、有効性や安全性等の検証を行う。 【対象地域】二次保健医療圏域 7圏域 (60か所程度)	18,213
帰国者・接触者 相談窓口設置事業	○保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を強化する。 【期間】～R4.3.31 コールセンター16回線, 相談職員等 (22人) 配置	393,895
感染情報分析・患者 等フォローアップ 事業	○積極的疫学調査等を通じて得たデータを分析し、感染予防や感染拡大防止に向けた県民への情報発信や今後の感染症対策に生かす。 【期間】～R3.9.30 情報分析業務委託, 専門職 (4人) の配置	34,802
PCR検査体制 強化事業	○行政検査に必要な試薬の購入や、PCRセンターの設置、民間検査機関への検査委託等を行う。 ・保健環境Cの試薬購入 (120件×120日) ・感染状況を踏まえたPCRセンターの設置 (県内5か所) ・民間検査機関への検査委託 (2,300件×14日)	1,045,259
感染拡大防止支援 事業	○感染症診療体制が維持できるよう、医療資材のひっ迫に備え、医療資材の備蓄や配送について、業務委託等を行う。 【期間】～R3.9.30 備蓄配送業務委託, 資材管理従事員 (2人) の配置	178,969
介護施設等職員 感染拡大防止事業	○重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員や入所者を対象に、PCR検査又は抗原検査を実施する。 【対象職員数】18,700人×2回×4か月 【対象入所者数】27,000人 (475施設)	1,300,525
児童養護施設等 環境改善事業	○児童養護施設等で生じた人件費等のかかり増し経費を支援する。 【補助上限額】8,000千円/施設 【対象施設数】10施設	80,000
軽症患者等 搬送業務委託事業	○軽症患者等の搬送業務を民間事業者へ委託する。 ・9台 (本庁2台, 7保健所) ×3か月	87,480
飲食店における 感染予防対策事業	○新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店及び広島積極ガード店に関する周知啓発に取り組むとともに、登録店舗に対して実地調査を行う。 【対象施設数】6,500施設	18,378
合 計		3,157,521

※令和3年6月補正後の現計予算額は93,491,264千円

区 分	内 容	2月補正予算額
新型コロナウイルス ワクチン接種体 制確保事業【新規】	○新型コロナウイルスワクチンを接種する体制を整備する。 ・コールセンター16回線 ※R3年度へ繰越予定 (～R3.9.30)	319,645
新型コロナウイルス 感染症に関する 相談窓口設置事業	○新型コロナウイルス感染症に関する不安などの相談に対応するため、保健所設置市のコールセンターへの転送に係る通信費用を補助する。 ※R3年度へ繰越予定 (～R4.3.31)	20,979
介護施設等整備事業	○高齢者施設における感染拡大防止を図るため、ゾーニング整備を行う事業者に対して補助する。 【対象整備箇所数】10か所 ※R3年度へ繰越予定	105,000
合 計		445,624

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 感染拡大防止対策

① オンライン診療活用検討事業（国庫）【新規】

予算額 18,213 千円 (R2 当初予算額 0 千円)

1 目的

今後の普及が見込まれるオンライン診療・服薬指導について、有効性や安全性等の検証を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
オンライン診療等の普及に向けた効果検証	<p>○コロナ禍において、医療機関の受診を控える県民や、感染拡大期において、自宅療養等を行う新型コロナウイルス感染症患者等に対して、モデル的にオンライン診療からオンライン服薬指導を一気通貫して実施するために必要な経費を補助するとともに、有効性や安全性等の検証を行う。</p> <p>【対象地域】</p> <ul style="list-style-type: none">・二次保健医療圏域 7 圏域 (60 か所程度) <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none">・情報通信機器の購入 (補助上限：100 千円)・オンライン診療等システム導入に係る初期費用 (補助上限：100 千円)・オンライン診療等システム月額使用料 (補助上限：月額 10 千円)	18,213
	合 計	18,213

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 感染拡大防止対策

② 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（国庫）【新規】

【2月補正】

令和2年度2月補正予算額 319,645 千円 (R2 当初予算額 0 千円)

1 目的

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、医療従事者等に対する接種体制の整備を行うとともに、市町が行う住民接種体制の整備を支援し、県民が安心してワクチン接種できる体制を確保する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	内 容	令和2年度 2月補正予算額
相談窓口の設置	○県民からのワクチン接種に関する専門的な相談に応じる専門窓口の設置 ○コールセンターの設置 (～R3. 9. 30)	187,645
ワクチン接種に係る県民への周知	○接種の対象となる全県民に対し、接種スケジュールや相談窓口に関する適切な情報発信を行うため、各種広報媒体を用いた周知を行う。	132,000
合 計		319,645

※令和3年6月補正後の現計予算額は7,218,792千円(令和2年度2月補正予算額を含む)

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(2) 医療提供体制の確保

令和3年度当初予算額 1,315,426千円

令和2年度2月補正予算額 15,778,416千円 (R2 当初予算額 0千円)

(3) 3密を避けた事業継続と雇用維持

令和3年度当初予算額 5,776千円 (R2 当初予算額 0千円)

■ 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初予算額
感染症医療従事者支援事業	○新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関に対し、経費を補助する。 【対象者】 帰国者・接触者外来、診療・検査医療機関等 (249 箇所) の医療従事者 ・4,000 円/日・人×4か月	630,191
医療従事者に対する検査体制支援事業	○感染症医療の最前線で業務にあたる医療従事者を対象に、定期的 (月1回) にPCR検査を実施する。 【対象者】 感染症協力医療機関等の医療従事者 14,300 人×4か月	468,184
医療提供体制確保事業	○患者を受け入れる病床を確保する医療機関等の設備整備や、医療従事者の宿泊施設の確保のほか、消毒費用に対して補助する。 【宿泊施設確保数】 450 人 【消毒費用補助対象数】 30 施設	122,738
薬局等に対する継続再開支援事業	○新型コロナウイルス感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣や、業務の継続・再開に対して支援する。 【薬剤師派遣・消毒経費補助対象数】 各3施設	4,113
在宅障害者医療等提供体制確保事業	○在宅の重症心身障害児 (者) や、介護者等が感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための体制を整備する。 ・医療的ケア児等の入所や見守り支援等:30 日分	18,018
危機発生時における医療体制強化事業	○広島大学と連携して、新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事に焦点を置いた、県の危機医療の体制強化を図る。 ・医療機関調整等を行う医師 (1 人) の配置 ・感染症対応の事業継続計画策定のための研修 等	20,596
感染症対策急性期医療チーム等派遣事業	○DMAT (感染症対策急性期医療チーム) や看護師等をクラスター発生施設に派遣する際に必要な、新型コロナウイルス感染症対応保険に加入する。 【対象人数】 DMAT 20 人, 看護師 5 人, 精神医療チーム 32 人	3,363
医療機関等感染拡大防止対策支援事業	○医療従事者等に対する慰労金や医療機関に対する支援金支給に係る事務費 ・実績報告等の処理見込:8,400 件	48,223
合 計		1,315,426

※令和3年6月補正後の現計予算額は33,647,798千円

区分	内容	2月補正予算額
感染症医療提供体制強化事業	○新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保等について支援を行うことにより、公衆衛生の向上を図る。 ・想定200床→見込500床 (4か月) ※R3年度へ繰越予定	12,145,884
宿泊療養施設確保事業	○軽症患者が療養するための宿泊療養施設を確保する。 ・想定700室→見込1,400室 (4か月) ※R3年度へ繰越予定	3,570,359
感染症患者搬送車両整備事業	○患者搬送体制を強化するため、県において搬送車両を追加整備するとともに、市町の搬送車両の配備に対し補助する。 ・想定36台→見込47台 ※R3年度へ繰越予定	62,173
合 計		15,778,416

区分	内容	R3 当初予算額
障害者経済的自立支援事業 (新型コロナ対応)	○感染症の影響による需要減少等を考慮し、共同受注窓口 (就労支援事業所等) の受注拡大に向けた営業活動を支援する。 【期間】 ~R4.3.31・営業・広報アシスタント (2人) の配置	5,776
合 計		5,776

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

(4) 安心・安全な県民生活

令和3年度当初予算額 440,268千円

令和2年度2月補正予算額 2,527,975千円 (R2 当初予算額 0千円)

■ 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初予算額
在宅高齢者見守り支援事業	○コロナ禍における高齢者の健康状態確認など、一人暮らし高齢者等の見守り支援強化のための、市町における民生委員の活動費の上乗せ分を、継続して補助する。 【補助額】1,000円/月×2,540人×12か月	30,480
妊産婦総合対策事業	○希望者に対し分娩前にPCR検査を実施するとともに、気軽に相談できるよう、助産師がかかりつけ医等と連携し、オンライン相談を行う。 【PCR検査対象数】約6,600人 (R1分娩20,000件/12月×4か月)	97,600
産後ケア事業(広島県妊産婦支援事業緊急補助金)	○新型コロナの感染拡大に伴い、強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備する。 【期間】～R4.3.31 【産後ケア利用対象数】約2,500人	19,383
子育て環境改善事業(相談・交流支援)	○子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。 【期間】～R4.3.31 オンライン通信費(タブレット220台)	15,266
子供の緊急一時預かり支援事業	○保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、子供を一時保護所等で預かる。 ・家政婦等の雇用:2名×3か月 児童養護施設への委託:7施設×3か月	13,639
こころのケア推進事業	○新型コロナ感染症の影響等による心のケアの相談窓口を設置するとともに、SNS相談を実施する。 【期間】～R4.3.31・相談職員(1人)の配置、SNS相談業務委託	15,406
介護サービス継続支援事業	○訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合の経費の補助や応援職員派遣のコーディネート機能の確保を実施する。 ・通所系事業所等(90)へのかかり増し経費支援 ・市町・事業所の支援体制構築 23市町	175,950
障害福祉サービス提供体制確保事業	○訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合の経費の補助や応援職員派遣のコーディネート機能の確保を実施する。 ・通所系事業所等(51)へのかかり増し経費支援 ・市町・事業所の支援体制構築 23市町	50,224
介護福祉士等修学資金貸付制度補助金	○新型コロナの影響により需要が高まっている介護福祉士修学資金貸付金における、福祉系高校の生徒等に対する貸付に必要な原資を、県社会福祉協議会に対して補助する。 ・福祉系高校修学資金等:124人	22,320
合 計		440,268

※令和3年6月補正後の現計予算額は4,397,566千円

地域医療介護総合確保基金積立事業(新型コロナ対応)	○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積み立てる。【負担割合】国2/3、県1/3	198,270
---------------------------	---------------------------------------------------------	---------

区 分	内 容	2月補正予算額
介護福祉士等修学資金貸付制度補助金	○新型コロナ感染症の影響により需要が高まっている貸付金の原資について、不足が見込まれるため、県社会福祉協議会に補助する。 ・介護福祉士養成施設等に在学する学生に対する受講費用や、離職した介護職員に対する再就職準備金等:582人	551,720
生活福祉資金貸付制度補助金	○休業等を理由に、一時的な資金が必要な方への緊急の貸付について、受付期間の延長に伴い、原資(債権管理費を含む)を県社会福祉協議会に補助する。 ・債権管理事務費 緊急小口資金:2年 総合支援資金:10年	1,936,500
障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	○介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を図るため、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る経費を支援する。 【補助率】国2/3、県1/3 ※R3年度へ繰越予定	39,755
合 計		2,527,975

**それぞれの欲張りな
ライフスタイルの実現**

2 ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）

予算額 74,031 千円（R2 当初予算額 88,267 千円）

1 目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築する。

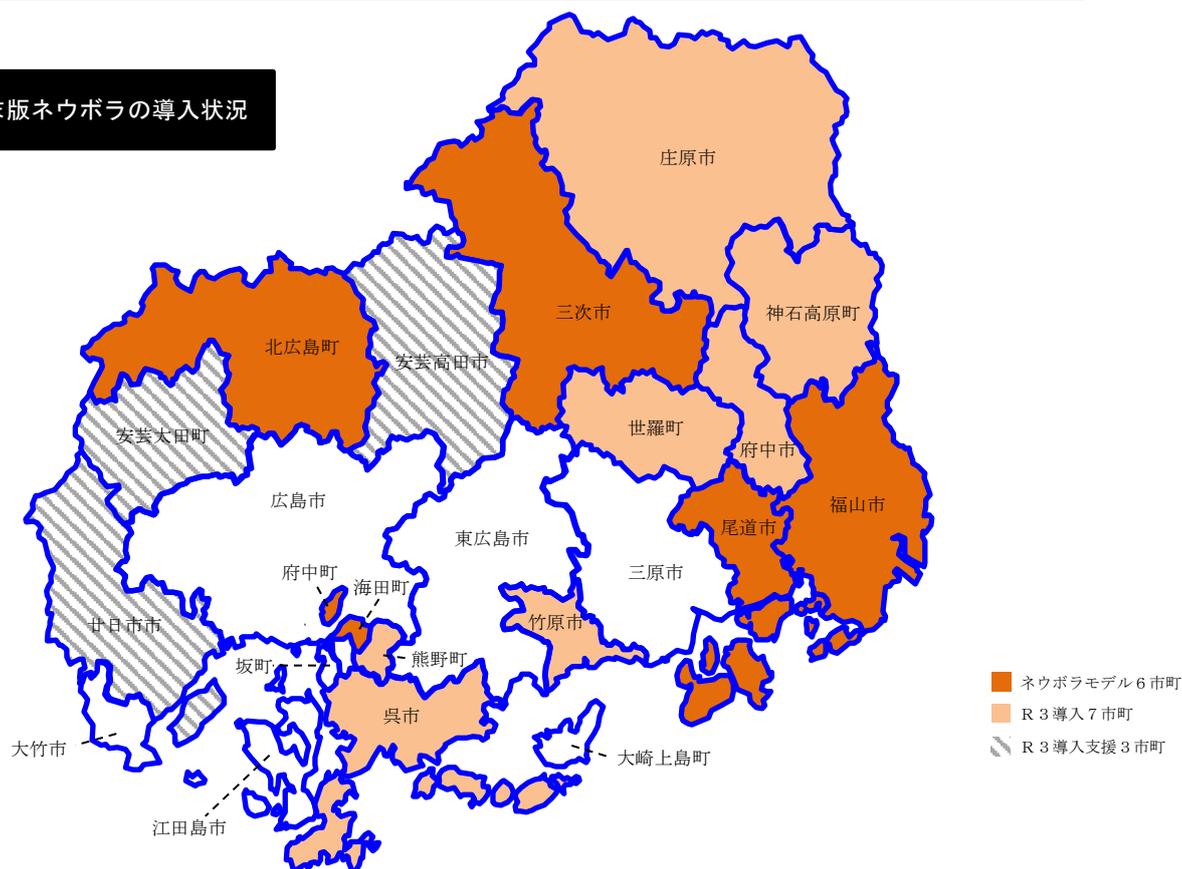
2 事業内容 <ワーク番号：01>

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、基本型の実施及び導入支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、基本型の強化・改善につなげる。また、ネウボラに必要な専門職人材の育成を図る。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ひろしま版ネウボラ構築事業	○ひろしま版ネウボラの実施市町の拡大【拡充】 ひろしま版ネウボラ実施市町（13市町）及び導入支援市町（3市町）において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の評価検証	68,185
ひろしま版ネウボラ市町支援事業	○ひろしま版ネウボラ人材育成研修 専門職の確保や業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事している相談員向けの研修を実施	5,846
合 計		74,031

ひろしま版ネウボラの導入状況



3 子供の予防的支援構築事業（単県）

予算額 124,504 千円（R2 当初予算額 82,674 千円）

1 目的

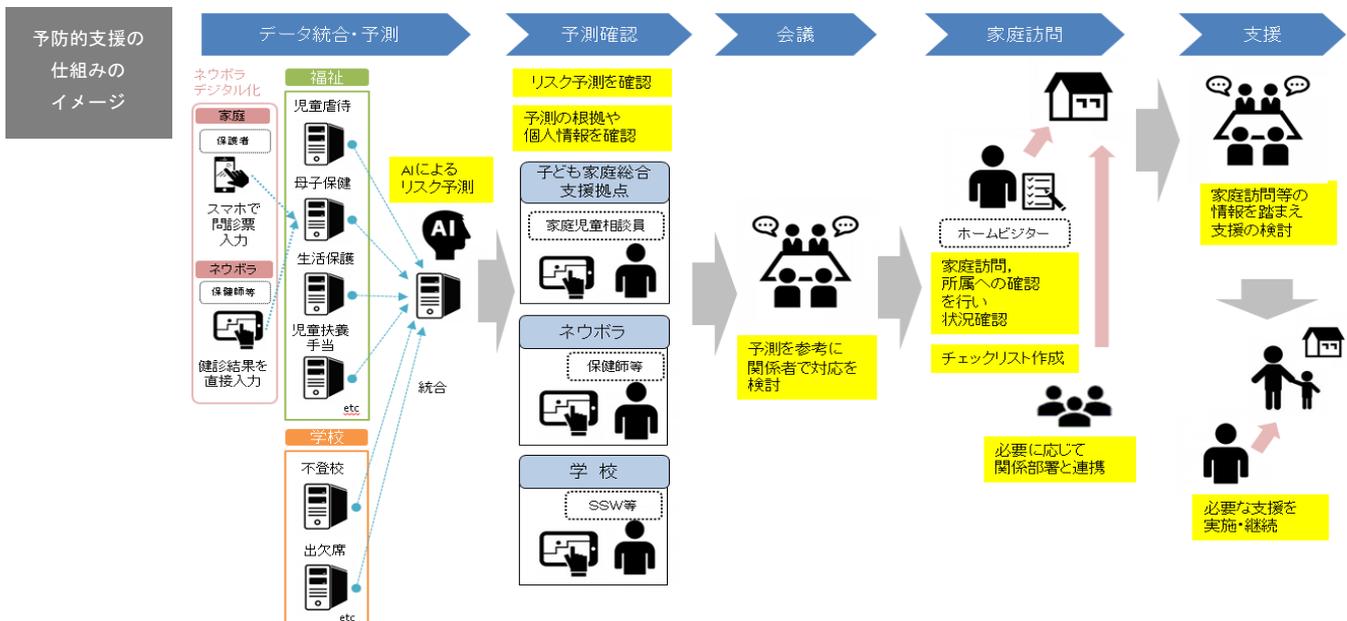
子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つ環境づくりに取り組む。

2 事業内容 <ワーク番号：01>

モデル市町において、福祉や教育をはじめ子供の育ちに関係する様々な情報をA Iを活用して分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に察知して関係者間で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
子供の予防的支援構築事業	<p>○A Iを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり モデル市町（府中町，府中市，海田町，三次市）において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をA Iを活用したシステムにより分析 子供や子育て家庭が抱える児童虐待や不登校など、様々なリスクの状況を早期に察知して、関係者間（ネウボラ，学校等）で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築 ※R3年度は府中町，府中市においてA Iを活用したシステムを試行的に運用</p> <p>○ネウボラのデジタル化 子育て家庭の利便性の向上及びA Iリスク予測システムにおける分析への活用のため、紙カルテでの運用が中心の母子保健データをデジタル化するシステムを開発</p>	124,504
合 計		124,504



4 保育所入所事務デジタル化推進事業【新規】（単県）

予算額 2,431 千円 (R2 当初予算額 0 千円)

1 目的

待機児童を解消するため、これまで実施してきた施設整備及び保育士確保に加え、新たに AI により市町が行う保育所入所調整の最適化・効率化を図るとともに、県民サービスの向上のため、すべての市町において入所事務全般のデジタル化を進める。

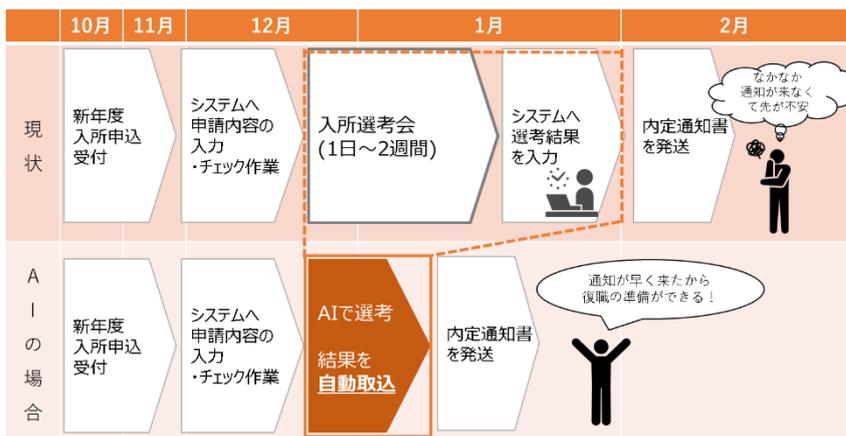
2 事業内容 <ワーク番号：02>

(単位：千円)

区分	内容	予算額
デジタル技術 (AI) による入所調整の最適化・効率化	○待機児童解消のため、デジタル技術 (AI) の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援する。 【対象市町】東広島市 【補助率】事業費の 1 / 2	2,000
入所事務のデジタル化の推進	○県民サービスの向上のため、入所事務デジタル化推進会議 (仮称) において、県内すべての市町における入所事務全般のデジタル化について検討する。	431
合計		2,431

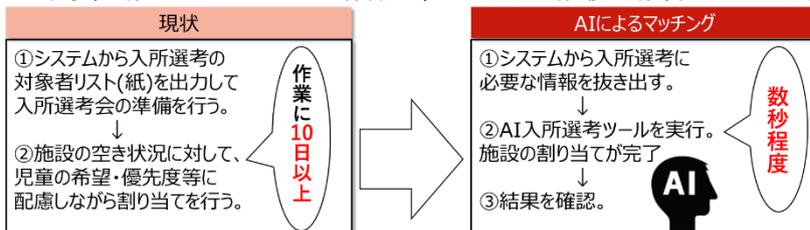
【参考】保育所入所 AI システム

- 選考会から内定通知書の発送までの期間を短縮



- 削減できた業務時間を活用し、入所保留 (待機) になった保護者への個別対応を充実
- 選考後に辞退者が出た場合など、内定通知書発送後でも、その時点の情報で何度でも選考可能

- 職員が数日かかっていた作業を、AI なら数秒～数分で処理可能



5 児童虐待防止対策事業（一部国庫）

債務 [1,583,039 千円]

予算額 248,853 千円 (R2 当初予算額 209,252 千円)

1 目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

2 事業内容 <ワーク番号：04>

(単位：千円)

区分	内 容	予算額
児童虐待防止対策事業	1 予防	7,182
	オレンジリボン キャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施 7,182
	2 こども家庭センター等の体制強化	159,462
	専門スタッフの 活用	○弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置 147,014
	児童虐待対応 体制の強化	○こども家庭センターや市町職員等の育成や業務の効率化についての検討会議や専門性を高める研修を実施 ○子ども家庭総合支援拠点の設置促進のため専門家を派遣等 12,448
	3 児童・家庭への援助	8,524
	心理的ケアの充実	○保護者に対するグループワークの実施、被虐待児に対する心理療法の実施 929
	未成年後見人 支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成 7,595
	4 児童養護施設等の退所後の支援	31,505
	親子支援 プログラムの実施	○被虐待児の家庭復帰の際に保護者に対して、カウンセリングや心理教育、具体的な育児指導等を実施 2,990
児童養護施設等の 環境改善、退所児 童等の自立の支援	○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 ○施設を退所した児童等に対する相談支援の実施 ○退所後にアパート等を賃借する際の身元保証人の確保 等 28,515	
東部こども家庭センター 一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所増改築の実施設計の実施 (債務負担：東部C一時保護所増改築工事費) 42,180	(債務 1,583,039)
合 計		(債務 1,583,039) 248,853

6 特定不妊治療支援事業（一部国庫）【2月補正含む】

令和3年度当初予算額 646,400千円

令和2年度2月補正予算額 47,056千円（R2当初予算額 139,135千円）

1 目的

子供を持ちたいと願う夫婦が妊娠・出産の希望をかなえるため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に係る経済的負担を軽減し、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

2 事業内容

国の第三次補正予算により、安心こども基金を活用した特定不妊治療制度の拡充を行う。

（単位：千円）

区分	内容	令和2年度 2月補正予算額	令和3年度 当初予算額
安心こども 基金積立	○特定不妊治療支援事業を行うための財源を「安心こども基金」へ積立	532,928	—
特定不妊治療 支援事業	○指定機関で受けた特定不妊治療費に要する助成費用の増額 ・所得要件の撤廃 ・治療1回あたりの助成上限額を15万円から30万円に増額 (採卵を伴わない場合等の助成上限額については、7.5万円から10万円に増額) ・助成回数要件を「通算6回」から「1子ごと6回まで」に拡充 ※令和3年1月1日以降に終了した治療を対象 ※広島市、呉市、福山市分については、市へ県（安心こども基金）から1/2補助	47,056	646,400
合計		47,056	646,400

7 働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）【一部新規】

予算額 24,545 千円（R2 当初予算額 53 千円）

1 目的

人生 100 年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

2 事業内容 <ワーク番号：14, 15>

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。

加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けて、具体の手法を検討する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
「健康経営」 セミナー及び 優良企業表彰	○経営者を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを県内 13 会場で開催【新規】 ○経営者を対象に、「健康経営」を継続するために必要な具 体の技術的支援を目的とした継続セミナーを県内 13 会場 で開催【新規】 ○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰	3,307
連携協力協定 締結企業を 通じた働きかけ	○健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営 業社員から、経営者に「ひろしま企業健康宣言」へのエン トリーを働きかけ【新規】	166
健診情報等の データ活用に 係る検討	○若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、企業、大 学等と実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効 果的な介入方法を検討【新規】	21,072
	合 計	24,545

8 がん対策推進事業（がん予防・がん検診）（一部国庫）【一部新規】

予算額 67,159 千円（R2 当初予算額 78,021 千円）

1 目的

「県内のどこに住んでいても、どんな“がん”であっても、安心して暮らせる広島県」、
「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん
予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対
策を実施する。

2 事業内容 <ワーク番号：16>

がん対策の3つの分野のうち「がん予防・がん検診」の目標達成に向けた取組を強化す
る。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
がん予防	○たばこ対策推進事業 ・健康増進法に規定する受動喫煙防止対策に関する実態調査等 を実施 ○ウイルス性肝炎対策 ・市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成し、肝炎ウイルス検査の受検勧奨や陽性者に対する受診勧奨を実施 ・継続的な受診勧奨及び定期検査費用の助成等による肝炎重症化・肝がんへの進行を予防	13,388
がん検診	○がん検診受診率向上対策事業 ・事業所訪問及び企業に対する説明会等による職域における受診勧奨の取組の強化【一部新規】 ・職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ・職域保険から国民健康保険への切り替えのタイミングでの受診勧奨モデル実施【新規】 ・市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援 ○がん検診精度管理推進事業 ・市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等を実施	53,771
合 計		67,159

9 地域医療介護総合確保事業（一部国庫）【一部新規】

債務 [288,000 千円]

予算額 5,202,913 千円 (R2 当初予算額 4,303,128 千円)

1 目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

2 事業内容 <ワーク番号：16, 18, 19, 20, 21, 22>

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。
(単位：千円)

区分	内容	予算額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、「地域医療介護総合確保基金」へ積立(国 2/3, 県 1/3)	3,135,383
医療資源の効果的な活用	○病床機能転換等に係る経費の補助【一部新規】 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援 ○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施	1,745,388
	○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進【一部新規】	67,200
在宅医療連携体制の確保	○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援【一部新規】 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○心不全患者の在宅でのリハビリを支援する施設と回復期を担う医療機関との効果的な連携体制の構築【新規】 ○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進【新規】 ○要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援 等	155,692
介護サービス基盤の整備	○小規模介護施設の整備支援(11施設) ○介護施設等の開設準備経費支援(68施設)等	1,500,666
介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進	22,766
認知症サポート体制の充実	○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 等	38,299
医療従事者の確保	○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付 ○勤務医の働き方改革の推進 ○看護職員を確保するため、無料職業紹介等を実施するナースセンターを運営 等	(債務 288,000) 1,545,896
介護人材の確保・育成・定着	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○介護事業所への介護ロボット・ICT機器の導入支援 ○初任介護職員等に対する基礎知識・技術習得及び離職防止のための研修会【一部新規】 ○介護職員向けの防災研修の実施【新規】 等	127,006
合 計		(債務 288,000) 5,202,913

10 福祉医療費公費負担事業（単県）【一部新規】

予算額 6,370,178 千円 (R2 当初予算額 6,327,063 千円)

1 目的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。

精神障害者については、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成制度を創設し、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

2 事業内容

重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等、重度精神障害者に対して、市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について、その経費の一部を補助する。

(単位：千円)

区 分	内 容		予算額
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	4,021,589
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）	
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日, 通院4日）	
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童	1,728,362
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用	
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日, 通院4日）	
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父, 母及び児童 ○父母のいない児童	521,621
	所得制限	○所得税非課税世帯	
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日, 通院4日）	
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）【新規】	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（1級） [自立支援医療受給者証（精神通院）所持するもの]	98,606
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）	
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）	
合 計			6,370,178

11 地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】

予算額 31,313 千円 (R2 当初予算額 11,011 千円)

1 目的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

2 事業内容 <ワーク番号：25>

住民等の多様な主体が協働して、地域が抱える課題解決を図る活動を支援するとともに、重層的なセーフティネットの構築に向けた市町の実施を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
インフォーマルな 支え合いによる 新たなコミュニティ づくり	○地域住民や民生委員、企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の課題を共有して、その解決を図る取組をモデル的に実施 【実施地区数】4 地区	2,000
地域支え合い コーディネーターの 育成	○住民主体の地域活動への支援や、アウトリーチによる生活課題の掘り起こし、支援機関のネットワーク化の推進等の重層的なセーフティネットの構築支援を担うコーディネーターを育成	722
アウトリーチ等を 通じた相談支援	○平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して、被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取組む市町を支援【新規】 【実施市町数】3 市町	9,000
市町の取組を支援する 体制づくり	○モデル事業の効果検証や研修の企画・運営、市町の取組支援を実施する専門支援員を配置	19,591
合 計		31,313

12 「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）

予算額 40,534 千円（R2 当初予算額 55,423 千円）

1 目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
動物愛護の推進	[収容頭数削減] ○動物愛護センターによる野犬の捕獲・引取を強化 ○野良犬の生息状況等の調査の実施 ○地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進 [返還促進及び遺棄防止] ○動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 [動物愛護啓発] ○市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 [動物愛護センターの整備] ○P F I 事業者による民間のノウハウを活用した整備の着実な推進	40,534
	合 計	40,534

13 防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業（単県）【新規】

予算額 7,442 千円 (R2 当初予算額 0 千円)

1 目的

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員）と地域住民（民生・児童委員、自主防災組織等）が協同して実効性のある個別計画（避難計画）を策定することで、平時・災害時の切れ目のない包括的な支援体制を構築する。

2 事業内容 <ワーク番号：25>

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
地域モデル事業 (2市町)	○モデル市町を選定し、福祉専門職が参画して、最優先に対応すべき者の個別計画を策定し、それに基づき避難訓練を実施できるよう、報酬等の財政支援、コーディネーター派遣等を実施 ・地域住民及び福祉関係者等による打合せ ・地域住民向け福祉理解研修 ・ワークショップ ・避難訓練 ・福祉専門職の防災知識の向上を図る研修 ・災害時視聴覚障害者支援リーダー養成 ・取組事例集（報告書）、要配慮者防災ガイドブック作成 等	6,036
地域の担い手確保事業 (全市町対象)	○地域の避難支援者を増やすことを目的として、要配慮者支援ボランティアリーダーを養成	1,406
合 計		7,442

令和3年度当初予算の増減の主なもの（健康福祉局）
（新型コロナウイルス感染症対策事業を除く）

（単位：千円）

	事業名	R2年度 当初予算額	R3年度 当初予算額	差引増減	主な増減理由
増	県立医療型障害児入所施設整備事業	61,013	2,053,278	1,992,265	改修工事の実施等に伴う増
	障害者介護サービス等給付事業	17,107,066	18,863,498	1,756,432	介護サービス利用者の増
	特定不妊治療支援事業	139,135	646,400	507,265	対象拡大による助成費の増
	水道施設耐震化等交付金事業	1,882,519	2,287,277	404,758	耐震化等実施箇所数の増
	後期高齢者医療財政助成事業	7,327,679	7,580,722	253,043	高額医療費及び軽減対象者数の増
減	被爆者援護法等関係援護事業費	8,046,254	7,116,929	△929,325	手当支給対象者数見込の減
	大規模社会福祉施設等建設基金積立金	1,641,734	720,966	△920,768	法人県民税の税込減に伴う減
	安心こども基金積立事業	776,835	127	△776,708	幼児教育・保育無償化の事務費に係る積立金の減
	国民健康保険県繰入金	12,150,972	11,507,061	△643,911	被保険者数見込の減
	災害応急救助費(健康)	373,324	28,184	△345,140	災害救助基金の積立額の減

※端数処理の関係で、「2年度当初予算額」と「3年度当初予算額」の単純な差引と「差引増減」欄の数値が異なる場合がある。